

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	194020	応急手当普及事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	4	救急救助体制の強化			
目的	応急手当の普及					
対象	一般市民及び市内事業所の従業員					
意図	救急車が到着するまで、傷病者に応急手当をすることで救命効果を高める。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○応急手当の普及推進 市民及び事業所等を対象に応急手当講習の実施						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	応急手当講習受講者（暦年）	人	計画	5,000	5,000	
			実績	4,881	5,531	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	応急手当実施率（心肺蘇生：暦年）	%	目標	44.0	46.0	
			実績	41.0	47.2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<p>応急手当講習受講者は昨年度に比べ増加し、応急手当実施率も向上した。受講者の増加が応急手当実施率の向上に確実に繋がっていると考えられる。 (応急手当実施率とは、心臓、呼吸が止まっている人に対し、その場に居合わせた人が心肺蘇生法を施した割合)</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	そばに居合わせた人が、病気やけがの悪化を防いだり命を救うために、一般市民や事業所の従業員が応急手当の知識や技術を習得することが必要。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	講習会が重複する場合や受講者が多数の場合は、指導する職員が不足するため、指導者の確保が必要。また、講習会での応急手当の重要性を訴えていくことが必要。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	講習会の開催数、受講者数が増加しており、必要最低限の講習資材、指導者が必要で削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民や市内事業所の従業員を対象にしており、適正に行われている事業である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>心臓及び呼吸が停止している人に対し、その場に居合わせた人が心肺蘇生法を施す応急手当実施率の向上を継続して目指すため、応急手当講習会を開催し、応急手当（心肺蘇生法）によって人の命が救われる社会を構築していく。</p>		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	09	01	01	194020	応急手当普及事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		475	706		231
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	475	706		231

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

傷病者発生現場から迅速な救命体制の構築を図る。

事業開始の背景・経緯

傷病者発生時に応急手当を行える市民を育成することで、けがや病気の悪化を防ぎ、一人でも多くの社会復帰の向上を図る。

事業概要

○応急手当の普及推進

市民及び事業所等を対象に応急手当講習の実施

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

年々応急手当の重要性について市民の関心が高まっており、講習会の開催要望や受講希望者が増加している。

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原一志 内線 377

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○応急手当の普及推進

各種講習会

種 別	講習内容	時 間
一般講習	救命体験講習（小学校中高学年）	45分～
	受講者の要望に応じた講習	1時間～
救命入門コース	応急手当の意義、胸骨圧迫、AEDの使用法	1時間30分
普通救命講習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）	上記講習に心肺蘇生法、止血法、異物除去、効果測定を追加	3時間～ 4時間
上級救命講習	普通救命講習に傷病者管理法、熱傷の手当、搬送法を追加	8時間
普及員講習	事業所内の従業員に応急手当の指導普及に従事するための知識を習得	8時間×3日

①消耗品費 243千円（前年度比：40千円減）

講習会用資器材関係消耗品

人工呼吸用マスク、訓練用マネキン収納バッグ、AEDトレーナー用電極パッド、指導資器材用電池

②印刷製本費 222千円（前年度比：30千円増）

講習会配布用リーフレット 5,000部

③備品購入費 241千円（前年度比：皆増）

訓練用人形（プレスタン） 5体

花巻温泉及び南温泉分遣所 各2体（宿泊施設等での講習会を実施）

北消防署 1体（人形破損のため）

○応急手当普及推進

各種講習会の結果

講習種別	講習内容	時間	H27年 (1～12月)		H28年 (1～12月)	
			実習回数	受講者数	実習回数	受講者数
一般講習	《新規》救命体験講習（小学校中高学年）	45分～	—	—	—	—
	受講者の要望に応じた講習	1時間～	119回	3,413人	120回	4,136人
入門コース	応急手当の意義、胸骨圧迫、AEDの使用法	1時間 30分	26回	735人	24回	973人
普通救命講習 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	上記講習に心肺蘇生法、止血法、異物除去法、効果測定を追加	3時間 ～4時間	36回	616人	25回	347人
上級救命講習	普通救命講習に傷病者管理法、熱傷の手当、搬送法等を追加	8時間	2回	58人	1回	23人
応急手当 普及員講習 及び 応急手当普及員 再講習	事業所内の従業員に応急手当の指導普及に従事するための知識習得（新規習）	8時間 ×3日	1回	24人	1回	14人
	応急手当普及員が3年に1回受講する再講習	3時間	2回	35人	2回	38人